

I 令和5年度決算の状況

1 概 況

(1) 本県の財政状況及び令和5年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、財政規律の確保に留意しながら、計画的で持続可能な財政運営に努めています。

令和5年度当初予算では、施策を再構築のうえ、重点化を図り、「香川県総合計画の見直し骨子案」に掲げる17の重点施策に積極的に取り組むこととしました。

具体的には、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化などに全庁的に取り組み、財源確保に努めた一方で、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策・原油価格、物価高騰対策、加速する少子化の局面打開を図る対応、経済と財政の好循環を生み出すための企業誘致やスタートアップへの支援、防災・減災、国土強靱化にも資する物流・人流を支えるネットワークの整備、ウィズコロナに向けた観光誘客やにぎわいづくりなどの人口減少対策・地域活力向上対策に対しては、国庫支出金等も積極的に活用しながら予算を重点配分し、本県の将来の発展に資する施策に積極的に取り組むこととしました。

その結果、当初予算額は、第151回（令和5年5月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,883億2,000万円 （4年度4,952億8,000万円の1.4%減）

特別会計 2,685億2,047万円 （4年度2,634億457万円の1.9%増）

となりました。

(2) 令和5年度予算の補正等

令和5年度予算の補正状況は、第152回（令和5年11月）及び第153回（令和6年5月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①専決処分による補正予算（令和5年4月21日専決）

一般会計において9,603万円の増額補正を行いました。

②令和5年6月県議会定例会における補正予算（令和5年7月10日議決）

一般会計において51億4,594万円の増額補正を行いました。

③令和5年9月県議会定例会における補正予算（令和5年9月14日、10月6日議決）

一般会計において72億3,243万円、特別会計で31億1,434万円の増額補正を行いました。

④令和5年11月県議会定例会における補正予算（令和5年12月14日議決）

一般会計において236億7,203万円の増額補正を行いました。

⑤令和6年2月県議会定例会における補正予算（令和6年3月19日議決）

一般会計において187億6,887万円、特別会計で546万円の減額補正を行いました。

⑥最終予算額

一般会計は5,056億9,756万円、特別会計は2,716億2,935万円となりました。

(3) 令和5年度決算

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、令和5年度の決算は第1表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表 令和5年度会計別決算の状況

(単位:千円)

会 計 名		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)
一 般 会 計		509,232,389	494,487,384	14,745,005	7,859,831	6,885,174
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	166,374	122,657	43,717		43,717
	2 中小企業高度化資金	87,795	87,326	469		469
	3 臨海工業地帯造成事業	3,478,640	3,478,640			
	4 集 中 管 理	92,273,070	92,266,357	6,713		6,713
	5 証 紙	2,782,341	2,592,026	190,315		190,315
	6 栗 林 公 園	351,592	351,592			
	7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	457,716	457,716			
	8 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	603,435	603,435			
	9 林業・木材産業改善資金	55,283	12,107	43,176		43,176
	10 沿岸漁業改善資金	136,635	30	136,605		136,605
	11 駐 車 場 事 業	350,656	349,845	811		811
	12 内陸工業団地造成事業	916,380	916,380			
	13 県 立 大 学	830,283	830,283			
	14 奨 学 金	435,060	410,577	24,483		24,483
	15 県 債 管 理	70,357,381	70,357,381			
	16 国民健康保険事業	96,423,942	94,795,780	1,628,162		1,628,162
計		269,706,583	267,632,132	2,074,451		2,074,451
普 通 会 計		477,854,963	462,664,477	15,190,486	8,083,798	7,106,688

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業及び内陸工業団地造成事業)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けた初年度である令和5年度は、加速する少子化局面の打開を図る対応をはじめ、経済と財政の好循環を生み出すための企業誘致やスタートアップ支援などに重点的に取り組むとともに、前年度に引き続き、国の補正予算を活用した原油価格・物価高騰対策や防災・減災対策などに積極的に取り組んできました。

一方で、入院医療機関病床確保事業や県内宿泊等促進事業などの新型コロナウイルス感染症対策の減や、それに伴う国庫支出金の減などにより、令和5年度決算は、歳入・歳出ともに2年連続して前年度の決算額を下回りました。

○ 決算規模

・歳入 5,092 億 32 百万円

(4年度 5,449 億 69 百万円 対前年度比 △357 億 37 百万円:△6.6%)

・歳出 4,944 億 87 百万円

(4年度 5,311 億 51 百万円 対前年度比 △366 億 64 百万円:△6.9%)

○ 決算収支

(単位: 百万円, %)

区 分		令和5年度 決算見込額	令和4年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	509,232	544,969	△35,737	△6.6
歳出総額	B	494,487	531,151	△36,664	△6.9
形式収支	C (A-B)	14,745	13,818	927	6.7
繰り越すべき財源	D	7,860	7,501	359	4.8
実質収支	E (C-D)	6,885	6,317	568	9.0

(2) 歳入 県税、地方交付税が増加 国庫支出金、財産収入、県債が減少

○県 税 1,328 億 31 百万円 (対前年度比 +36 億 95 百万円 : +2.9%)

円安等を背景とした貨物割の増収に伴う地方消費税の増加
 配当割及び株式等譲渡所得割の増に伴う個人県民税の増加
 店舗や工場、倉庫などの大規模施設の課税物件の増加に伴う不動産取得税の増加
 法人課税所得の減少に伴う法人事業税の減少

○地 方 交 付 税 1,328 億 38 百万円 (対前年度比 +31 億 54 百万円 : +2.4%)

普通交付税の増加

○国 庫 支 出 金 647 億 14 百万円 (対前年度比 △360 億 99 百万円 : △35.8%)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少

○財 産 収 入 7 億 47 百万円 (対前年度比 △80 億 9 百万円 : △91.5%)

前年度に東京讃岐会館等の不動産売払収入があったことによる反動減

○県 債 291 億 90 百万円 (対前年度比 △2 億 92 百万円 : △1.0%)

臨時財政対策債を除く県債の増加

臨時財政対策債の減少

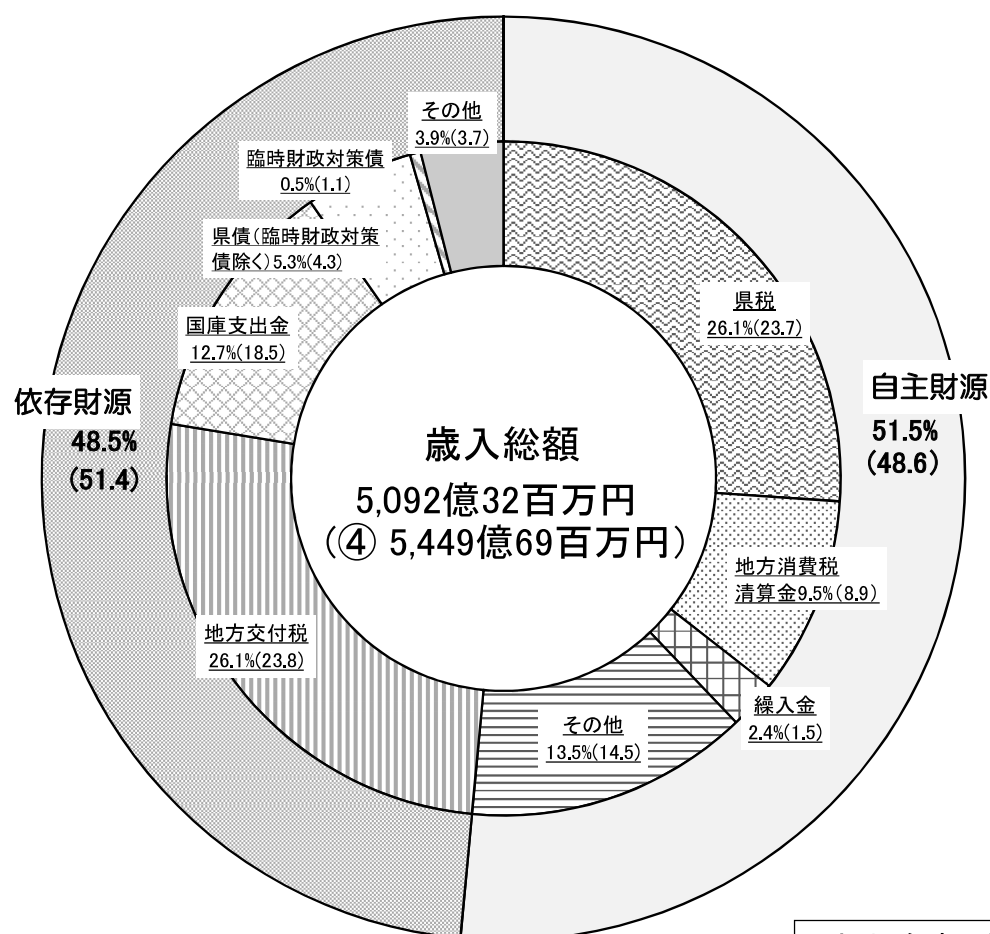
第2表 令和5年度歳入決算状況(一般会計)

(単位:千円)

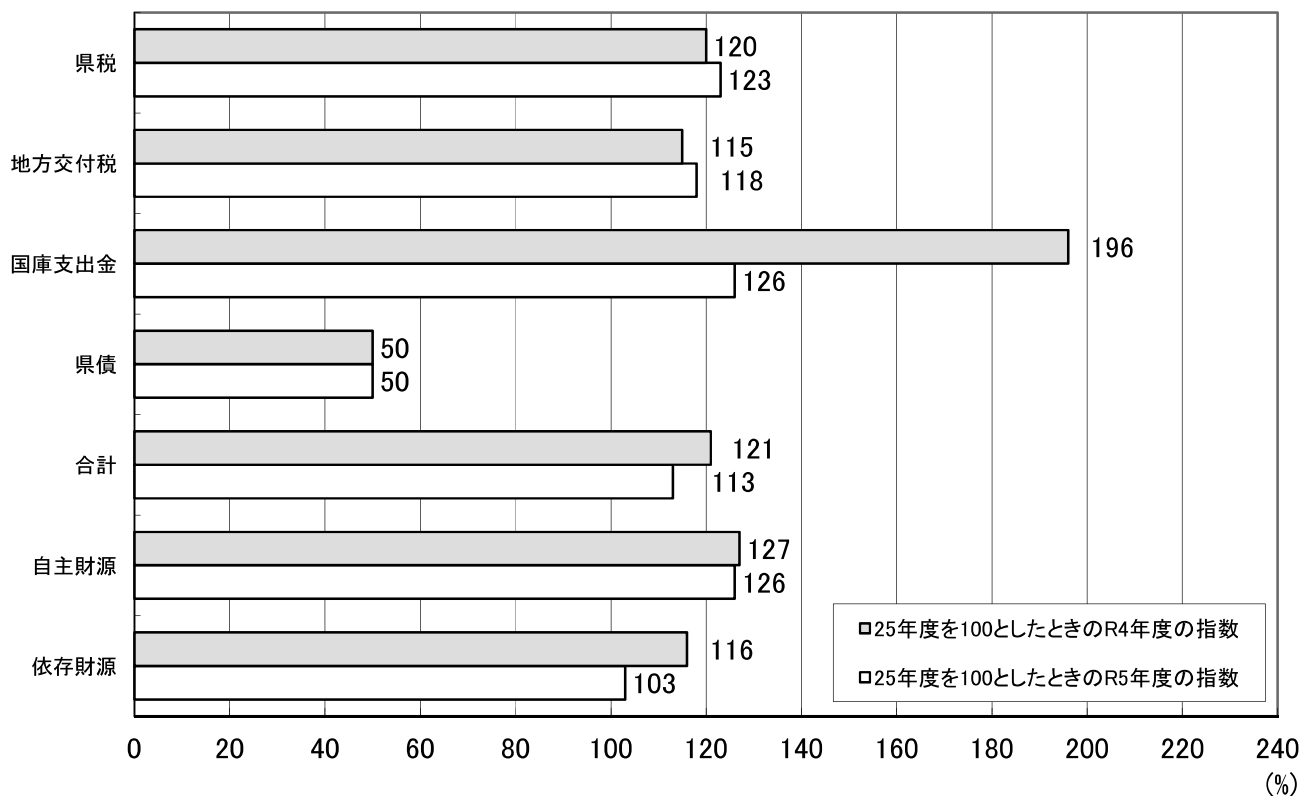
区 分		5 年 度 決 算 見 込 額		4 年 度 決 算 額		25 年 度 決 算 額 (10 年 前)		対 年 度 比	
								5/4	5/25
自 主 財 源			%		%		%	%	%
	県 税	132,831,401	26.1	129,136,111	23.7	107,850,758	24.0	102.9	123.2
	地 方 消 費 税 清 算 金	48,215,972	9.5	48,544,367	8.9	19,757,373	4.4	99.3	244.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,755,365	1.1	5,943,242	1.1	4,170,878	1.0	96.8	138.0
	財 産 収 入	746,705	0.1	8,755,466	1.6	1,429,052	0.3	8.5	52.3
	繰 入 金	11,901,465	2.4	8,311,586	1.5	12,283,915	2.8	143.2	96.9
	繰 越 金	13,818,034	2.7	13,616,030	2.5	13,092,787	2.9	101.5	105.5
	そ の 他 の 自 主 財 源	48,978,592	9.6	50,460,611	9.3	49,240,701	10.9	97.1	99.5
依 存 財 源		246,984,855	48.5	280,201,873	51.4	241,071,277	53.7	88.1	102.5
	地 方 譲 与 税	19,426,439	3.8	19,347,038	3.6	16,806,959	3.7	100.4	115.6
	地 方 特 例 交 付 金	585,107	0.1	607,053	0.1	293,604	0.1	96.4	199.3
	地 方 交 付 税	132,838,424	26.1	129,683,598	23.8	113,008,673	25.2	102.4	117.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	230,700	0.0	269,477	0.0	485,737	0.1	85.6	47.5
	国 庫 支 出 金	64,714,185	12.7	100,812,707	18.5	51,481,304	11.5	64.2	125.7
	県 債	29,190,000	5.8	29,482,000	5.4	58,995,000	13.1	99.0	49.5
	県 債 の うち 臨 時 財 政 対 策 債	2,600,000	0.5	6,000,000	1.1	35,800,000	8.0	43.3	7.3
合 計		509,232,389	100.0	544,969,286	100.0	448,896,741	100.0	93.4	113.4
内 訳	一 般 財 源	336,728,043	66.1	333,587,644	61.2	294,003,104	65.5	100.9	114.5
	特 定 財 源	172,504,346	33.9	211,381,642	38.8	154,893,637	34.5	81.6	111.4

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債
 特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

第2図 令和5年度歳入決算状況(一般会計)



()内は4年度の数値



(3) 歳出（目的別経費）**衛生費、商工費、民生費、総務費が減少****土木費が増加****○衛 生 費** 205 億 66 百万円（対前年度比 △178 億 39 百万円：△46.4%）

入院医療機関病床確保事業の減少

軽症者等受入体制整備事業の減少

P C R 等検査無料化事業の減少

○商 工 費 532 億 98 百万円（対前年度比 △150 億 57 百万円：△22.0%）

香川県営業時間短縮協力金の減少

県内宿泊等促進事業の減少

香川県営業継続応援金の減少

○民 生 費 716 億 76 百万円（対前年度比 △4 億 37 百万円：△0.6%）

生活福祉資金貸付事業（緊急小口資金等特例貸付）の減少

福祉サービス事業所等感染症対策強化事業の増加

○総 務 費 357 億 55 百万円（対前年度比 △79 億 90 百万円：△18.3%）

東京讃岐会館等の売却に伴う前年度基金積立金の反動減

職員退職手当基金積立金の増加

○土 木 費 500 億 4 百万円（対前年度比 +46 億 55 百万円：+10.3%）

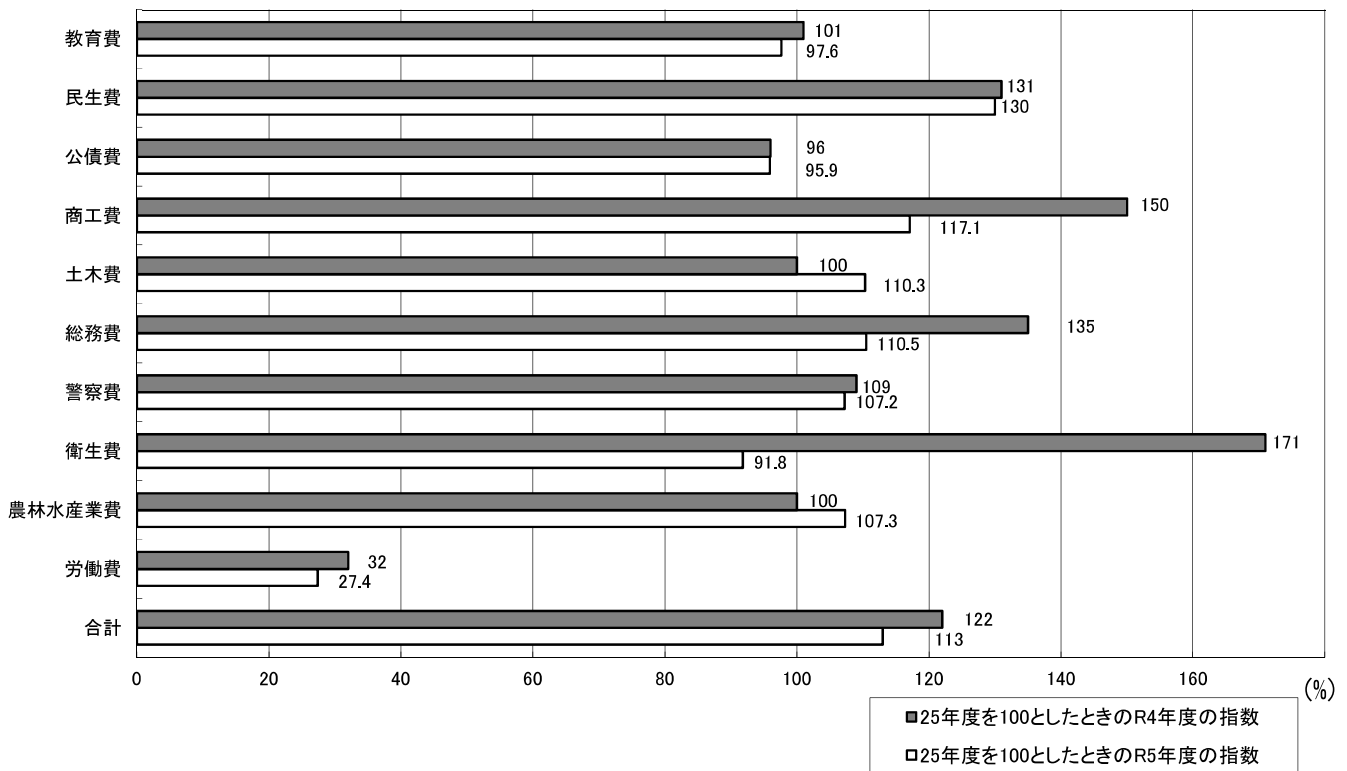
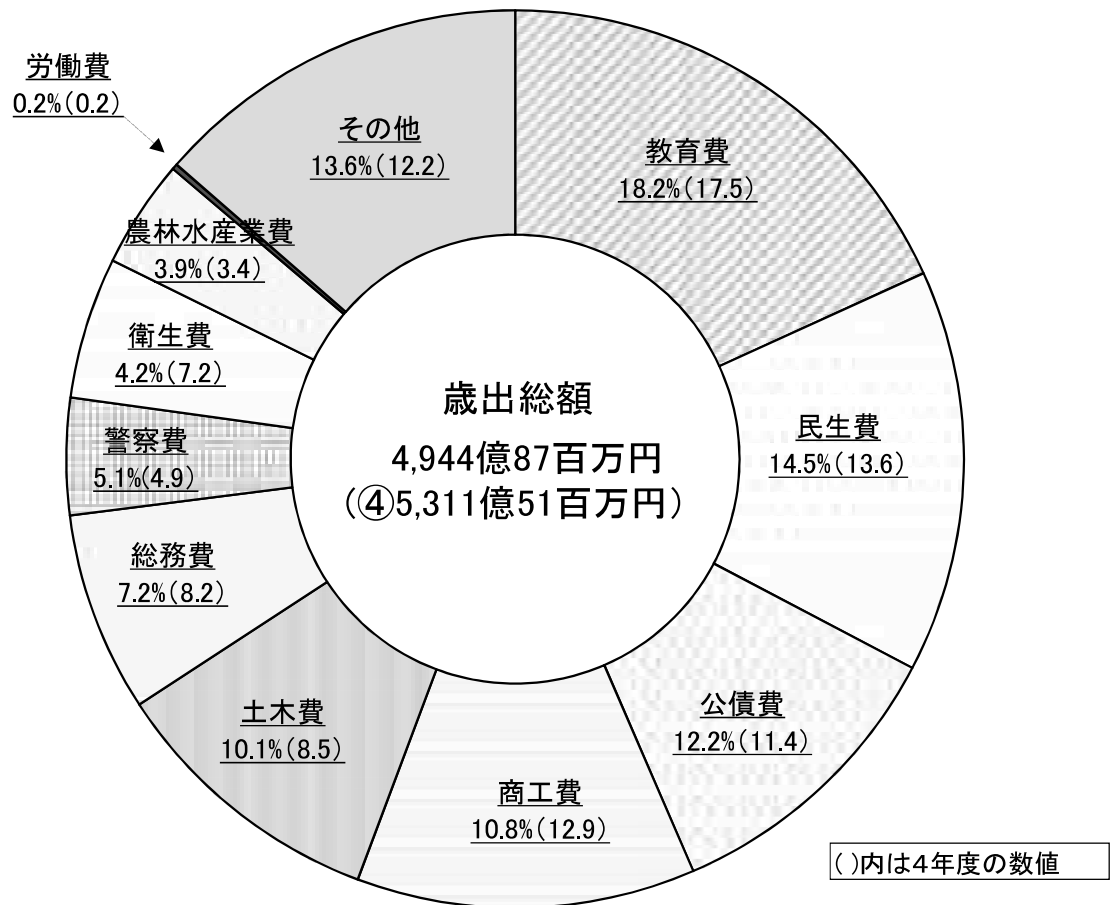
道路改築事業の増加

第3表 令和5年度目的別歳出決算表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	5 年度決算見込額		4 年 度 決 算 額		25 年 度 決 算 額 （ 10 年 前 ）		対 年 度 比	
							5/4	5/25
		%		%		%	%	%
議 会 費	1,154,990	0.2	1,111,093	0.2	1,171,035	0.3	104.0	98.6
総 務 費	35,754,629	7.2	43,745,068	8.2	32,351,112	7.4	81.7	110.5
民 生 費	71,675,553	14.5	72,112,560	13.6	55,153,574	12.6	99.4	130.0
衛 生 費	20,566,502	4.2	38,405,350	7.2	22,399,787	5.1	53.6	91.8
労 働 費	1,012,076	0.2	1,174,697	0.2	3,698,460	0.9	86.2	27.4
農林水産業費	19,205,564	3.9	17,915,313	3.4	17,895,186	4.1	107.2	107.3
商 工 費	53,298,171	10.8	68,355,262	12.9	45,513,835	10.4	78.0	117.1
土 木 費	50,004,374	10.1	45,349,486	8.5	45,350,536	10.4	110.3	110.3
警 察 費	25,368,497	5.1	25,835,891	4.9	23,658,506	5.4	98.2	107.2
教 育 費	89,933,093	18.2	93,051,621	17.5	92,118,704	21.1	96.6	97.6
災 害 復 旧 費	207,043	0.0	84,942	0.0	370,085	0.1	243.7	55.9
公 債 費	60,116,686	12.2	60,286,358	11.4	62,685,522	14.3	99.7	95.9
諸 支 出 金	66,190,206	13.4	63,723,611	12.0	34,532,269	7.9	103.9	191.7
合 計	494,487,384	100.0	531,151,252	100.0	436,898,611	100.0	93.1	113.2

第3図 令和5年度目的別歳出決算状況(一般会計)



(4) 歳出（性質別経費）

投資的経費が増加

義務的経費、その他の経費が減少

○義務的経費 1,858 億 46 百万円（対前年度比 △68 億 24 百万円：△3.5%）

人件費の減少

扶助費の減少

公債費の減少

○投資的経費 644 億 93 百万円（対前年度比 +53 億 73 百万円：+9.1%）

普通建設補助事業の増加

普通建設単独事業の増加

国直轄事業負担金の減少

○その他の経費 2,441 億 48 百万円（対前年度比 △352 億 13 百万円：△12.6%）

物件費の減少

・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の減少

補助費等の減少

・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の減少

積立金の減少

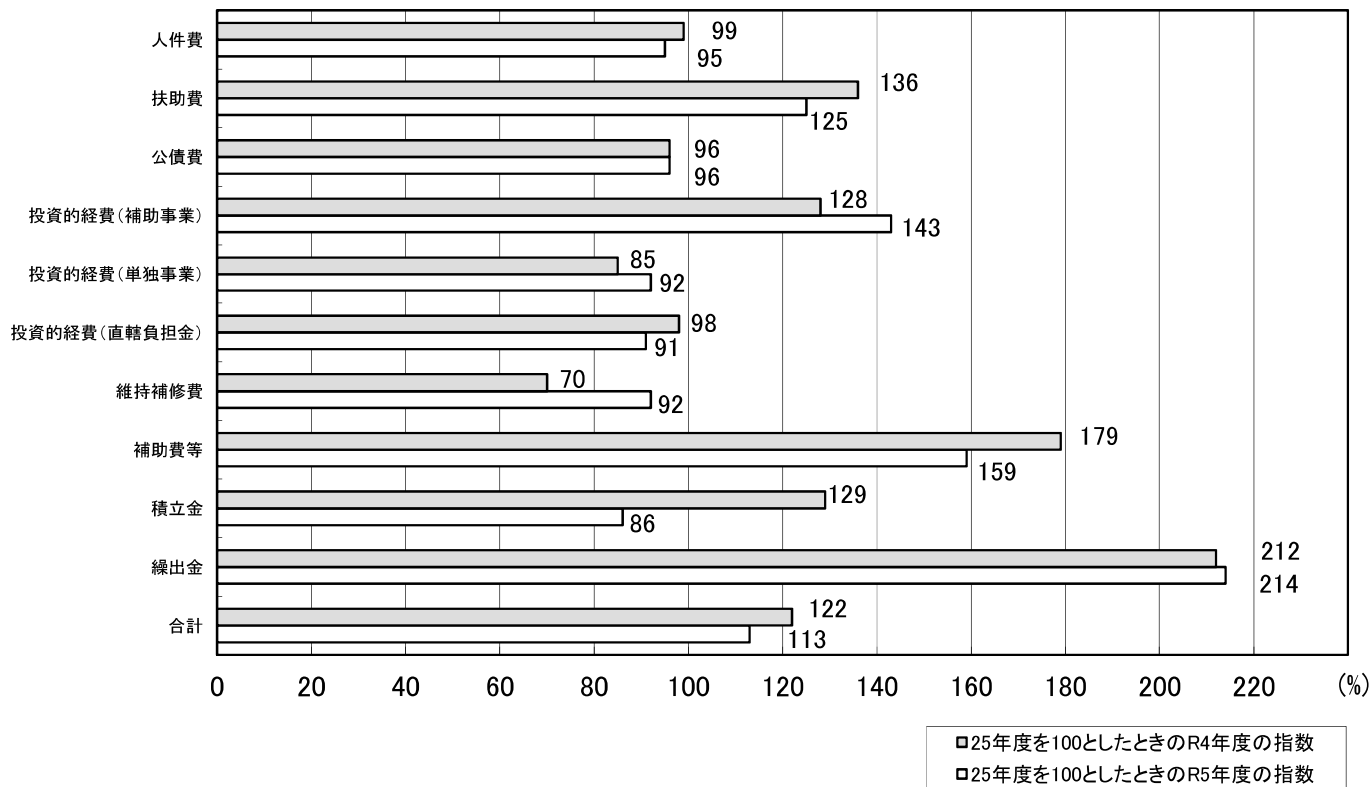
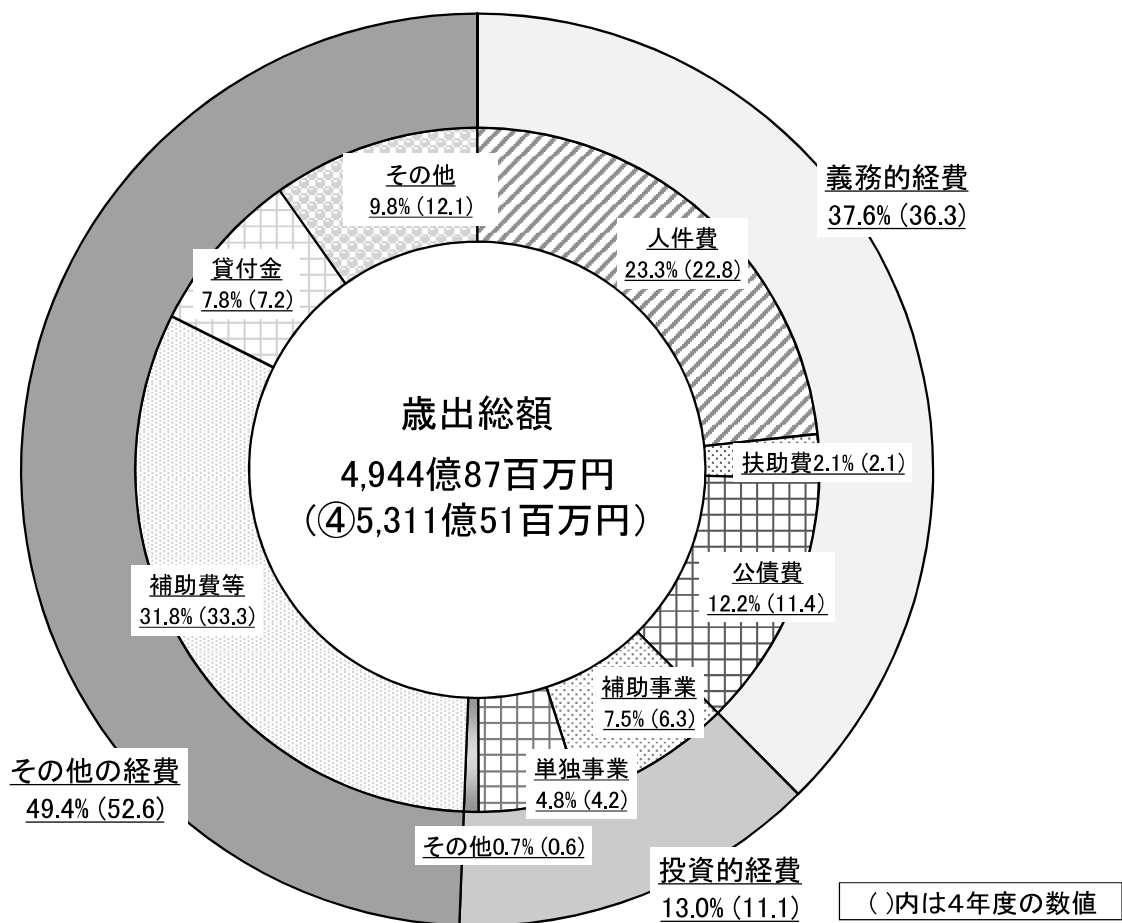
第4表 令和5年度性質別歳出決算表（一般会計）

区 分		5 年 度 決 算 見 込 額		4 年 度 決 算 額		25 年 度 決 算 額 (10 年 前)		対 年 度 比	
			%		%		%	5/4	5/25
義 務 的 経 費	人 件 費	185,845,550	37.6	192,670,039	36.3	192,722,380	44.1	96.5	96.4
	退職手当を除く人件費	115,377,179	23.3	121,072,636	22.8	121,747,955	27.9	95.3	94.8
	退 職 手 当	109,672,696	22.1	109,877,279	20.7	109,514,229	25.1	99.8	100.1
	扶 助 費	5,704,483	1.2	11,195,357	2.1	12,233,726	2.8	51.0	46.6
	公 債 費	10,359,809	2.1	11,319,726	2.1	8,320,774	1.9	91.5	124.5
	公 債 費	60,108,562	12.2	60,277,677	11.4	62,653,651	14.3	99.7	95.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	64,493,185	13.0	59,119,652	11.1	56,133,903	12.9	109.1	114.9
	補 助 事 業 費	64,286,142	13.0	58,799,151	11.1	55,763,818	12.8	109.3	115.3
	単 独 事 業 費	37,120,975	7.5	33,282,493	6.3	26,046,963	6.0	111.5	142.5
	国 直 轄 事 業 負 担 金	23,994,197	4.8	22,174,496	4.2	26,048,414	6.0	108.2	92.1
	受 託 事 業 費	2,904,172	0.6	3,133,408	0.6	3,196,129	0.7	92.7	90.9
	災 害 復 旧 事 業 費	266,798	0.1	208,754	0.0	472,312	0.1	127.8	56.5
そ の 他 の 経 費	災 害 復 旧 事 業 費	207,043	0.0	320,501	0.0	370,085	0.1	64.6	55.9
	物 件 費	244,148,649	49.4	279,361,561	52.6	188,042,328	43.0	87.4	129.8
	維 持 補 修 費	21,438,326	4.3	32,581,112	6.1	20,274,767	4.6	65.8	105.7
	補 助 費 等	7,551,184	1.5	5,709,373	1.1	8,191,135	1.9	132.3	92.2
	積 立 金	157,194,386	31.8	176,827,909	33.3	98,884,340	22.6	88.9	159.0
	投 資 及 び 出 資 金	12,676,502	2.6	18,982,356	3.6	14,703,175	3.4	66.8	86.2
合 計	貸 付 金	0	0.0	163	0.0	2,402,616	0.5	0.0	0.0
	繰 出 金	38,514,369	7.8	38,547,974	7.2	40,420,800	9.3	99.9	95.3
	繰 出 金	6,773,882	1.4	6,712,674	1.3	3,165,495	0.7	100.9	214.0
合 計		494,487,384	100.0	531,151,252	100.0	436,898,611	100.0	93.1	113.2

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図 令和5年度性質別歳出決算状況(一般会計)



3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

令和5年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など16会計からなり、その歳入決算額の合計は2,697億658万円、歳出決算額の合計は2,676億32万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は98.3%（前年度98.5%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は99.2%（前年度98.8%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ2.0%増（前年度11.3%減）、歳出決算は前年度に比べ2.5%増（前年度11.3%減）となっています。

会計毎の決算表は、第5表のとおりとなっています。

第5表 令和5年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 決 算 割 合	入 算 対 歳 入 割 合	決 算 額 の 増 減 率	
						歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	161,069	166,374	122,657	76.2	73.7	△ 19.2	△ 0.8
2 中小企業高度化資金	87,797	87,795	87,326	99.5	99.5	3.5	11.5
3 臨海工業地帯造成事業	4,092,865	3,478,640	3,478,640	85.0	100.0	117.9	118.0
4 集 中 管 理	93,164,811	92,273,070	92,266,357	99.0	100.0	△ 0.8	△ 0.8
5 証 紙	2,849,552	2,782,341	2,592,026	91.0	93.2	△ 2.0	△ 1.4
6 栗 林 公 園	359,756	351,592	351,592	97.7	100.0	7.9	7.9
7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	457,719	457,716	457,716	100.0	100.0	△ 6.0	△ 6.0
8 番の州地区臨海 工業用地造成事業	687,187	603,435	603,435	87.8	100.0	162.4	162.4
9 林業・木材産業改善資金	55,577	55,283	12,107	21.8	21.9	7.6	38,954.8
10 沿岸漁業改善資金	136,636	136,635	30	0.0	0.0	4.2	0.0
11 駐 車 場 事 業	353,188	350,656	349,845	99.1	99.8	△ 9.6	△ 7.9
12 内陸工業団地造成事業	916,382	916,380	916,380	100.0	100.0	46.5	46.5
13 県 立 大 学	852,680	830,283	830,283	97.4	100.0	△ 0.1	△ 0.1
14 奨 学 金	412,649	435,060	410,577	99.5	94.4	△ 4.6	△ 8.6
15 県 債 管 理	71,157,906	70,357,381	70,357,381	98.9	100.0	9.5	9.5
16 国民健康保険事業	96,423,072	96,423,942	94,795,780	98.3	98.3	△ 2.4	△ 1.3
合 計	272,168,846	269,706,583	267,632,132	98.3	99.2	2.0	2.5

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支はともに黒字

令和5年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額 4,778 億 5,496 万円、歳出総額 4,626 億 6,448 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 377 億 3,852 万円の減、率にして 7.3%減（前年度 0.8%減）、歳出総額では 386 億 1,840 万円の減、率にして 7.7%減（前年度 0.8%減）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、151 億 9,049 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 80 億 8,380 万円を差し引いた実質収支は、71 億 669 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 65 億 3,797 万円が含まれていますので、これを差し引いた令和5年度の単年度収支は、5 億 6,872 万円の黒字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支は、1 億 9,756 万円の黒字となりました。

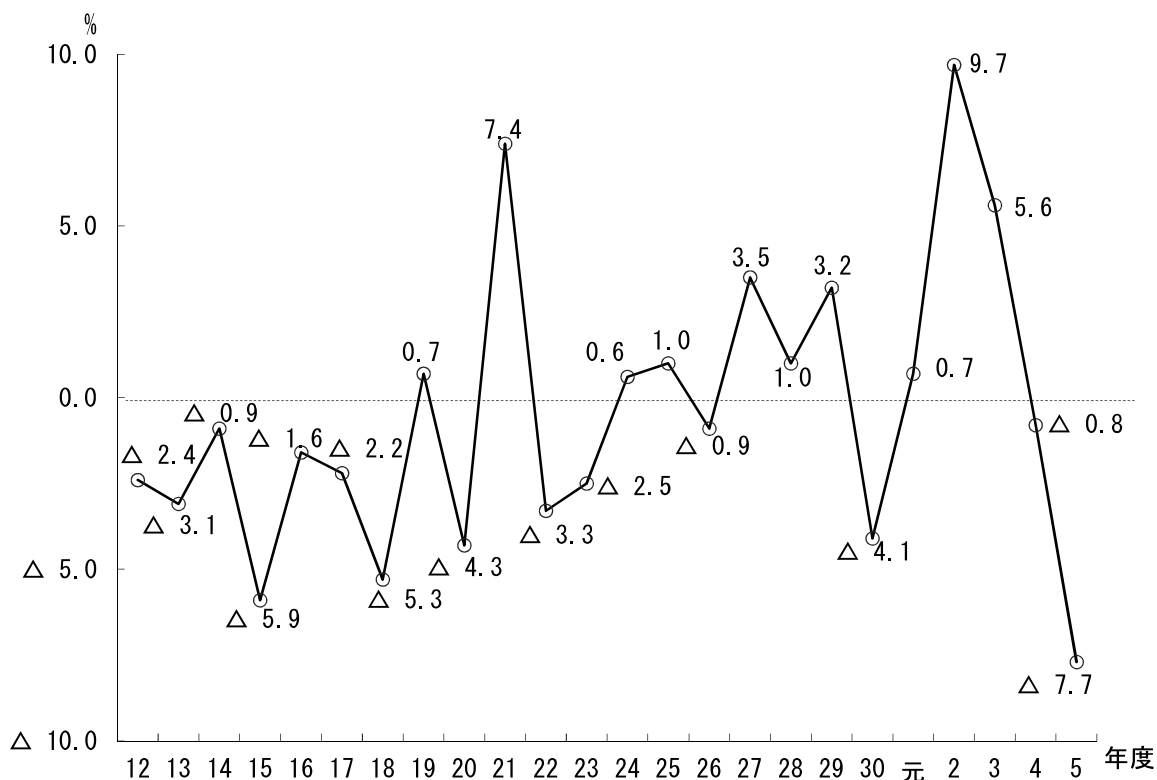
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位:千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
歳 入 総 額 A	446,907,282	492,818,320	519,685,364	515,593,484	477,854,963
歳 出 総 額 B	436,102,474	478,524,231	505,519,507	501,282,880	462,664,477
形 式 収 支 (A - B) C	10,804,808	14,294,089	14,165,857	14,310,604	15,190,486
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,548,714	4,512,650	7,231,649	7,772,631	8,083,798
実 質 収 支 (C - D) E	5,256,094	9,781,439	6,934,208	6,537,973	7,106,688
単年度収支(E-前年度E) F	897,197	4,525,345	△ 2,847,231	△ 396,235	568,715
積 立 金 G	2,126,127	2,564,946	4,822,541	3,391,129	3,190,161
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 I	2,449,241	2,749,080	29,626	3,187,002	3,561,321
実質単年度収支(F+G+H-I) J	574,083	4,341,211	1,945,684	△ 192,108	197,555

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳 入

自主財源、一般財源の割合はともに増加

令和5年度普通会計の歳入総額は、4,778億5,496万円、前年度に比べ377億3,852万円の減、率にして7.3%減となりました。

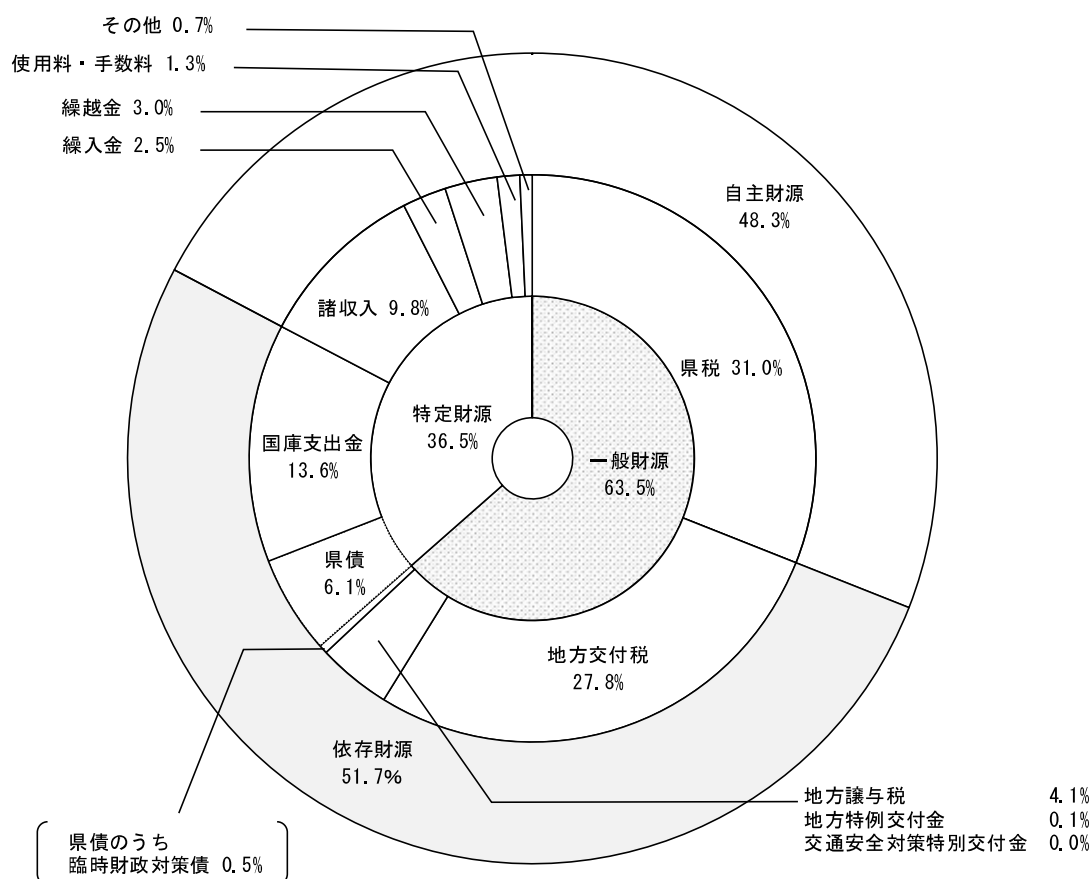
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税31.0%（前年度28.4%）、地方交付税27.8%（前年度25.2%）、国庫支出金13.6%（前年度19.6%）、諸収入9.8%（前年度9.4%）、県債6.1%（前年度5.7%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は48.3%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ2.7ポイント増加しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることができる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、諸収入等）に区分してみますと、一般財源の割合は63.5%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ4.8ポイント増加しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

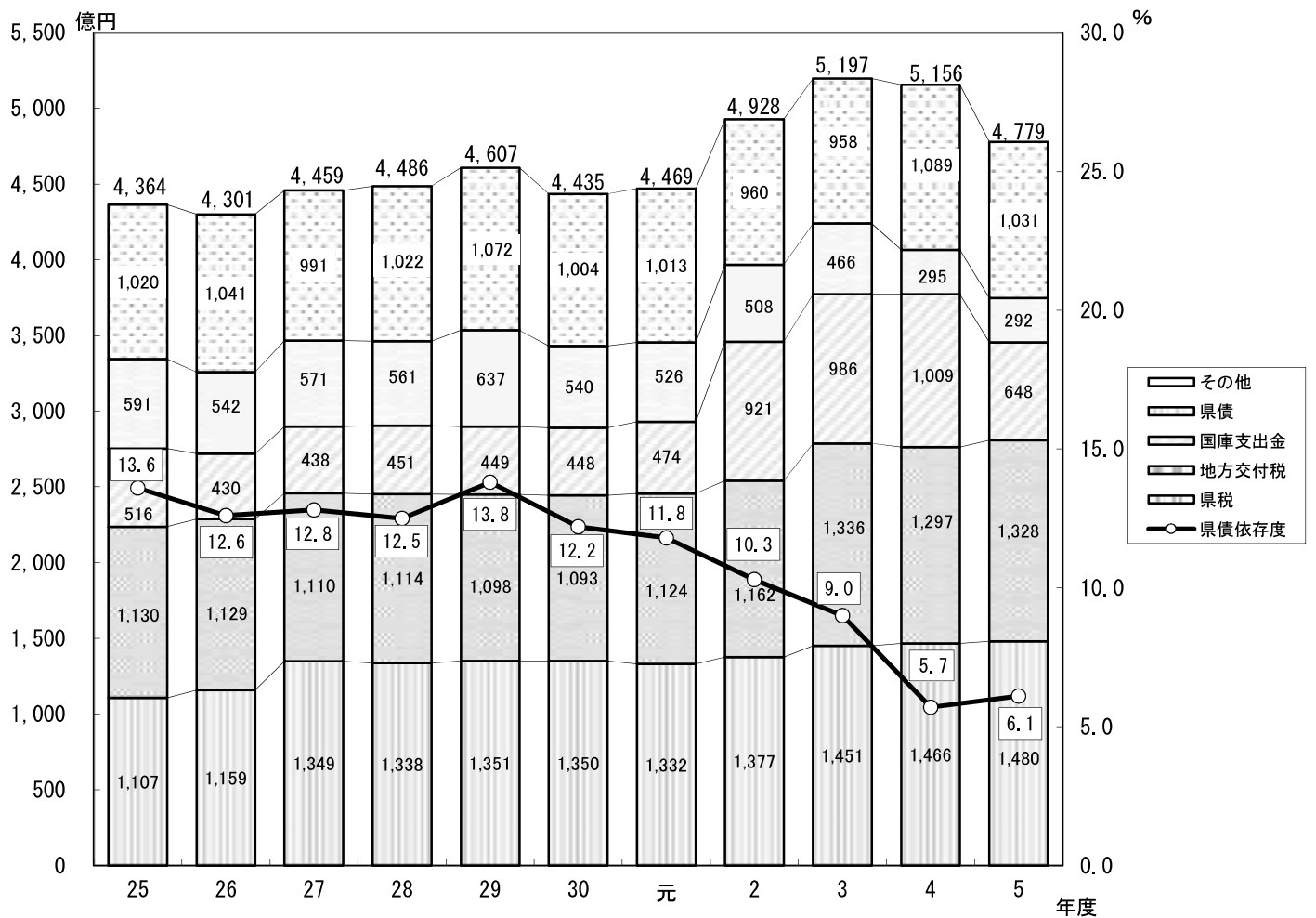
第6図 令和5年度歳入決算構成図(普通会計)



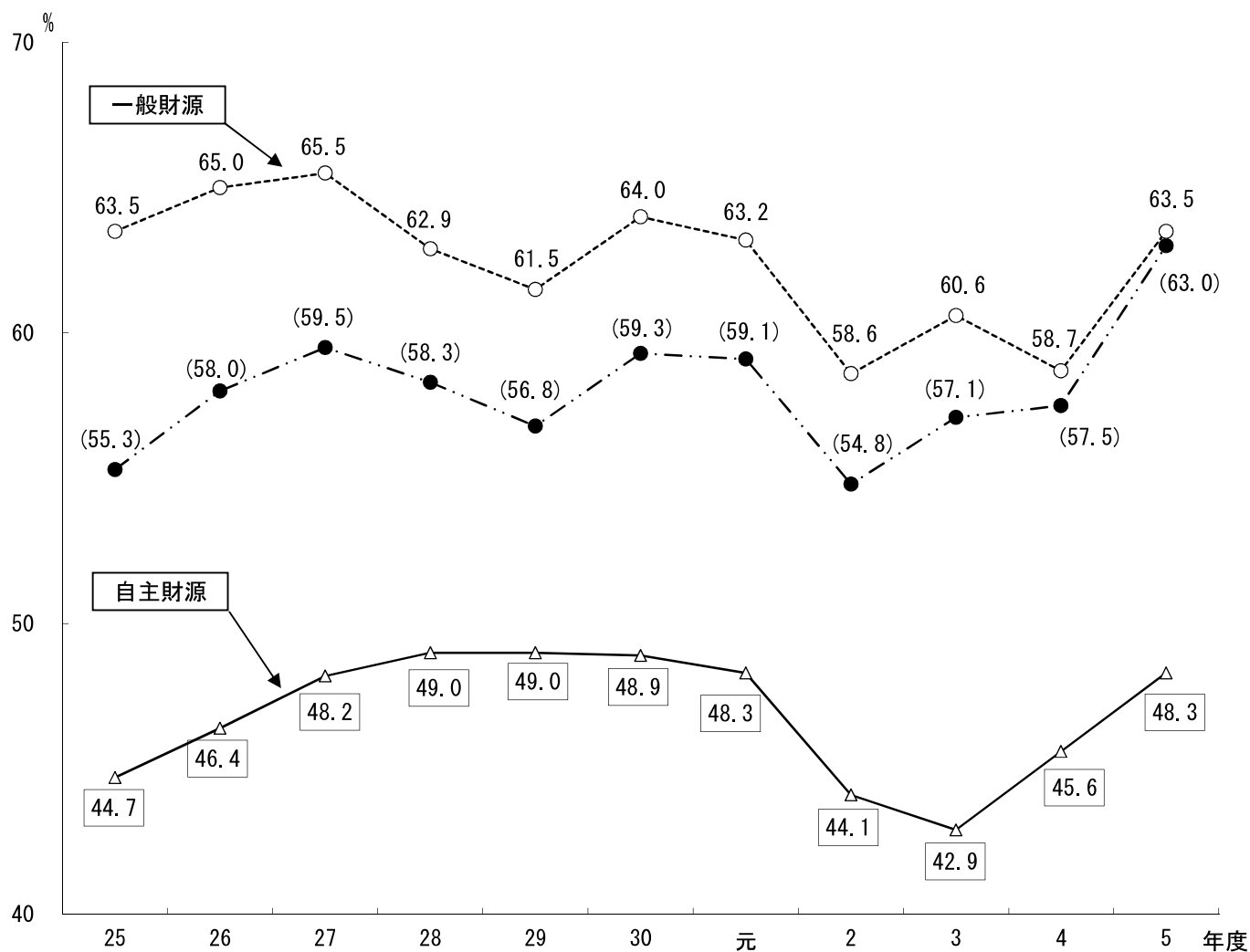
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分			4 年 度			5 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
自 主 財 源	1 県 税	千円	146,612,420	28.4	1.0	147,991,488	31.0	0.9
	2 分 担 金 及 び 負 担 金		2,700,539	0.5	△ 10.2	2,625,330	0.5	△ 2.8
	3 使 用 料 及 び 手 数 料		6,210,310	1.2	1.1	6,070,177	1.3	△ 2.3
	4 財 産 収 入		8,760,184	1.7	867.5	757,837	0.2	△ 91.3
	5 寄 附 金		106,408	0.0	25.0	88,785	0.0	△ 16.6
	6 繰 入 金		8,304,304	1.6	63.1	11,910,619	2.5	43.4
	7 繰 越 金		14,165,857	2.8	△ 0.9	14,310,604	3.0	1.0
	8 諸 収 入		48,468,044	9.4	0.3	47,027,630	9.8	△ 3.0
小 計			235,328,066	45.6	5.5	230,782,470	48.3	△ 1.9
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税		19,347,038	3.8	14.0	19,426,439	4.1	0.4
	10 地 方 特 例 交 付 金		607,053	0.1	△ 1.1	585,107	0.1	△ 3.6
	11 地 方 交 付 税		129,683,598	25.2	△ 3.0	132,838,424	27.8	2.4
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		269,477	0.0	△ 13.1	230,700	0.0	△ 14.4
	13 国 庫 支 出 金		100,876,252	19.6	2.3	64,801,823	13.6	△ 35.8
	14 県 債		29,482,000	5.7	△ 36.7	29,190,000	6.1	△ 1.0
小 計			280,265,418	54.4	△ 5.5	247,072,493	51.7	△ 11.8
合 計			515,593,484	100.0	△ 0.8	477,854,963	100.0	△ 7.3

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) () 内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

25 年度	臨時財政対策債	35,800 百万円
26 年度	〃	30,000 百万円
27 年度	〃	26,600 百万円
28 年度	〃	21,300 百万円
29 年度	〃	22,000 百万円
30 年度	〃	21,100 百万円
元 年度	〃	18,200 百万円
2 年度	〃	16,900 百万円
3 年度	〃	18,700 百万円
4 年度	〃	6,000 百万円
5 年度	〃	2,600 百万円

減収補填債（特例分） 2,000 百万円

(3) 歳 出

義務的経費（＊1）、その他の経費は減少、投資的経費（＊2）は増加

令和5年度普通会計の歳出総額は、4,626億6,448万円、前年度に比べ386億1,840万円の減、率にして7.7%減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表、第9図及び第10図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

人件費、扶助費及び公債費がいずれも減少した結果、総額は1,866億5,548万円となり、前年度に比べ3.5%減、構成比は40.3%（前年度38.6%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費のうち補助及び単独事業費の増加により、総額は645億72万円となり、前年度に比べ9.1%増、構成比は14.0%（前年度11.8%）となっています。

○「その他の経費」

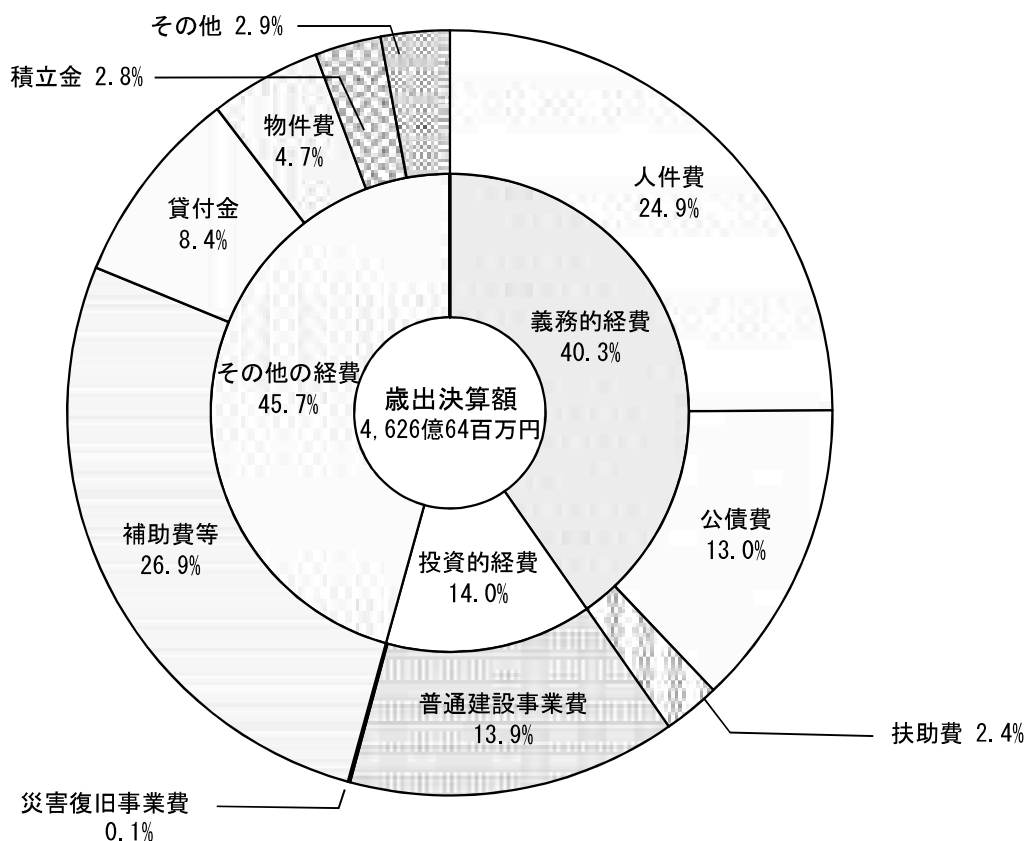
物件費、補助費等の減少などにより、総額は2,115億828万円となり、前年度に比べ14.9%減、構成比は45.7%（前年度49.6%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費20.0%、民生費15.7%、公債費13.0%、土木費11.6%、商工費11.5%の順となっています。

＊1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

＊2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

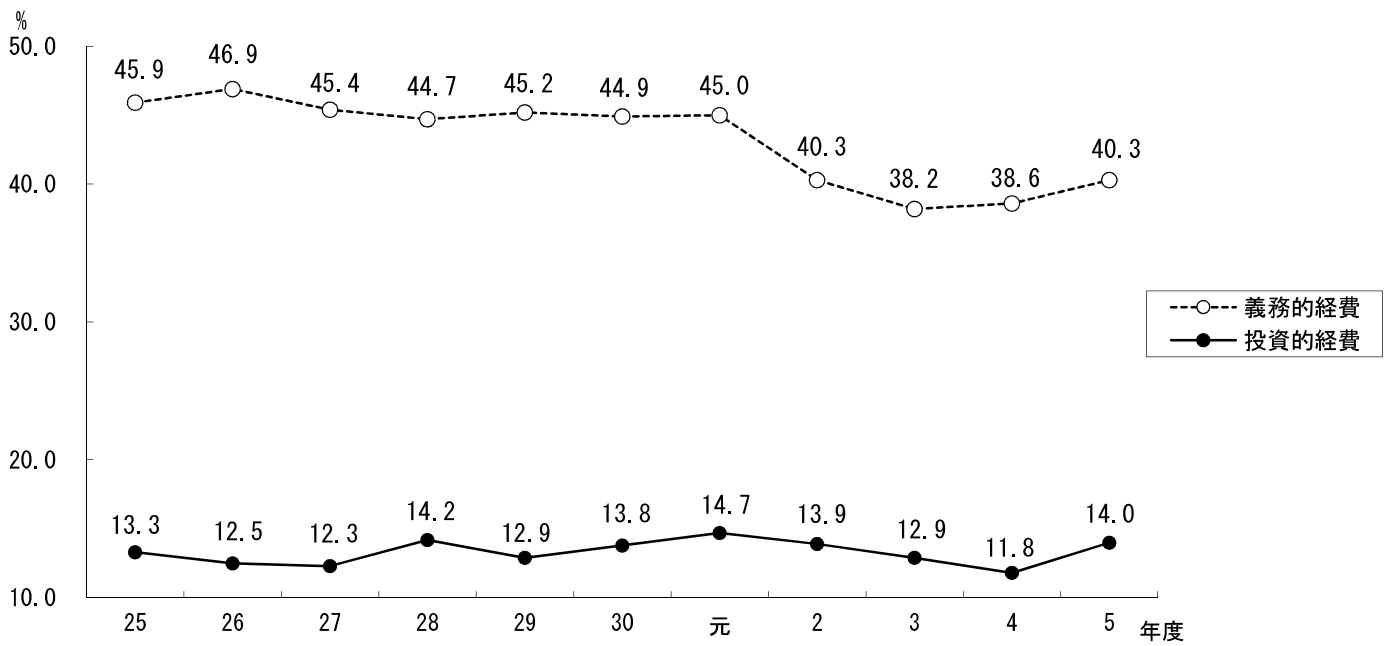
第9図 令和5年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



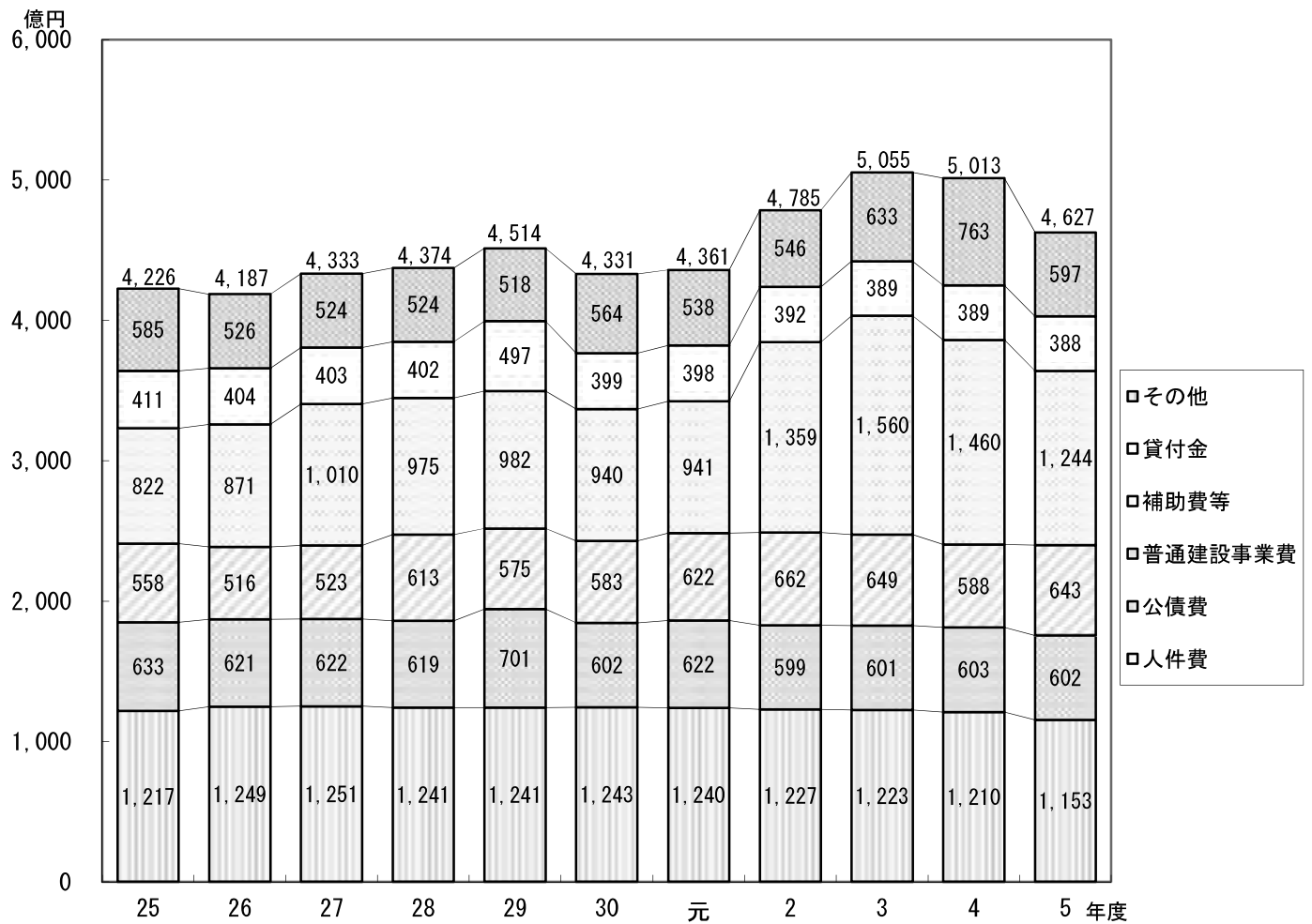
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分			4 年 度			5 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度増減率	決 算 額	構 成 比	対前年度増減率
義務的経費	千円			%	%	千円	%	%
	1 人 件 費	費	120,998,488	24.2	△ 1.1	115,306,817	24.9	△ 4.7
	2 扶 助 費	費	12,133,106	2.4	11.7	11,183,354	2.4	△ 7.8
	3 公 債 費	費	60,331,707	12.0	0.4	60,165,308	13.0	△ 0.3
	小 計		193,463,301	38.6	0.1	186,655,479	40.3	△ 3.5
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費		58,816,010	11.7	△ 9.4	64,293,672	13.9	9.3
	〔 補 助 事 業 費 単 独 事 業 費 国 直 轄 事 業 負 担 金	費	33,446,249	6.7	△ 16.4	37,312,911	8.1	11.6
		費	22,236,353	4.4	4.2	24,076,589	5.2	8.3
		金	3,133,408	0.6	△ 12.1	2,904,172	0.6	△ 7.3
	5 災 害 復 旧 事 業 費	費	321,346	0.1	28.7	207,043	0.1	△ 35.6
	小 計		59,137,356	11.8	△ 9.3	64,500,715	14.0	9.1
その他の経費	6 物 件 費		33,074,632	6.6	45.1	21,943,809	4.7	△ 33.7
	7 維 持 補 修 費		5,709,373	1.1	△ 0.2	7,551,184	1.6	32.3
	8 補 助 費 等		145,990,824	29.1	△ 6.4	124,380,043	26.9	△ 14.8
	9 積 立 金		19,156,417	3.8	5.5	12,838,638	2.8	△ 33.0
	10 投 資 及 び 出 資 金		163	0.0	△ 65.0		0.0	△ 100.0
	11 貸 付 金		38,891,742	7.8	△ 0.1	38,841,717	8.4	△ 0.1
	12 繰 出 金		5,859,072	1.2	5.5	5,952,892	1.3	1.6
	小 計		248,682,223	49.6	0.6	211,508,283	45.7	△ 14.9
合 計			501,282,880	100.0	△ 0.8	462,664,477	100.0	△ 7.7

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



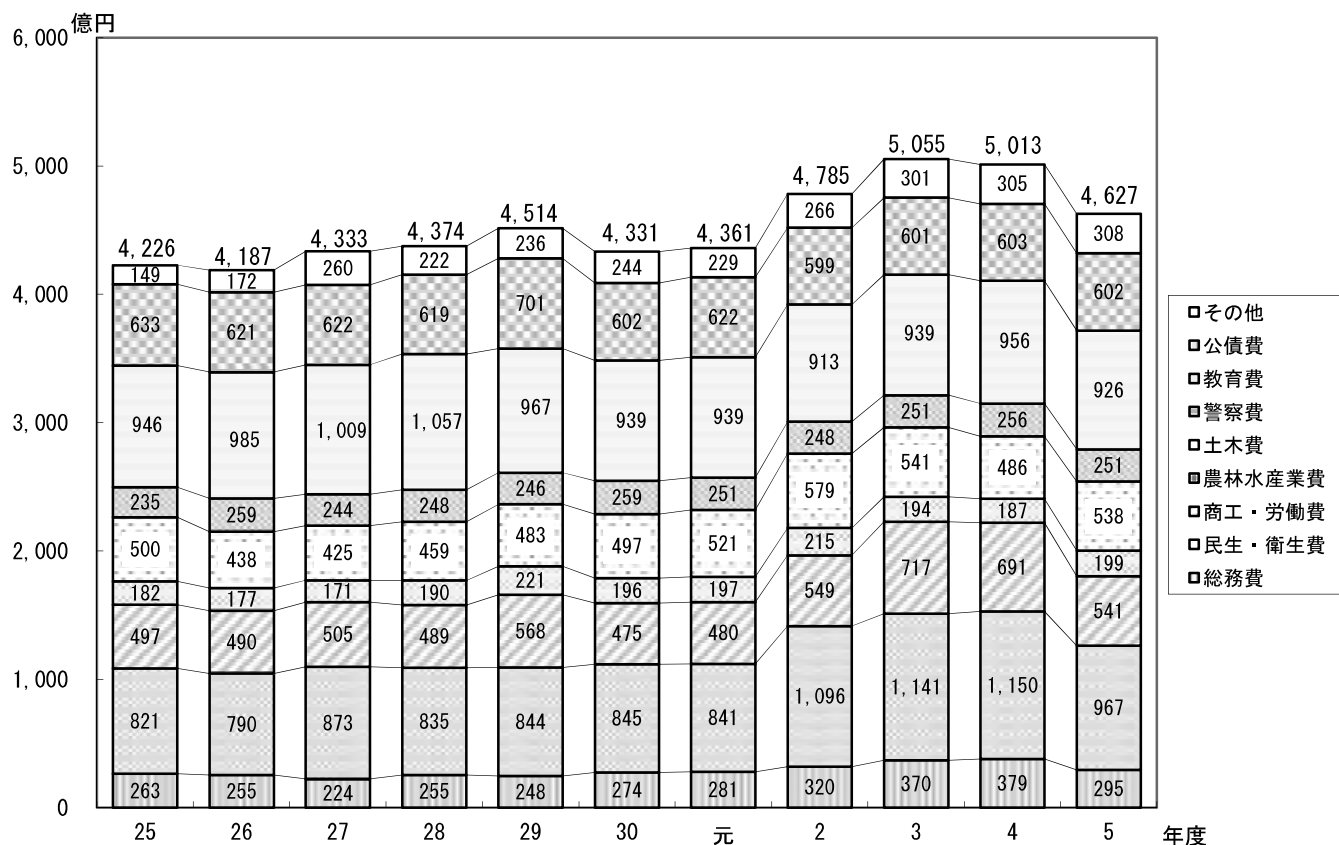
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	4 年 度			5 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,111,322	0.2	△ 1.2	1,166,551	0.3	5.0
2 総 務 費	37,930,932	7.6	2.4	29,496,750	6.4	△ 22.2
3 民 生 費	73,037,386	14.6	△ 0.6	72,611,732	15.7	△ 0.6
4 衛 生 費	41,905,893	8.4	3.3	24,115,595	5.2	△ 42.5
5 労 働 費	1,205,248	0.2	7.2	1,057,886	0.2	△ 12.2
6 農 林 水 産 業 費	18,700,378	3.7	△ 3.4	19,887,371	4.3	6.3
7 商 工 費	67,885,311	13.5	△ 3.8	53,012,248	11.5	△ 21.9
8 土 木 費	48,631,187	9.7	△ 10.1	53,759,536	11.6	10.5
9 警 察 費	25,606,266	5.1	1.9	25,138,572	5.4	△ 1.8
10 教 育 費	95,567,698	19.1	1.8	92,574,818	20.0	△ 3.1
11 災 害 復 旧 費	321,346	0.1	28.7	207,043	0.1	△ 35.6
12 公 債 費	60,340,388	12.0	0.4	60,173,432	13.0	△ 0.3
13 利 子 割 交 付 金	93,155	0.0	△ 45.4	70,872	0.0	△ 23.9
14 配 当 割 交 付 金	931,049	0.2	△ 12.2	1,066,652	0.2	14.6
15 株式等譲渡所得割交付金	634,673	0.1	△ 44.5	1,066,191	0.2	68.0
16 地 方 消 費 税 交 付 金	24,393,223	4.9	3.6	24,236,772	5.2	△ 0.6
17 ゴルフ場利用税交付金	235,658	0.0	△ 2.5	241,100	0.1	2.3
18 特別地方消費税交付金		0.0	—		0.0	—
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,351	0.0	皆増	38,819	0.0	315.1
20 自動車税環境性能割交付金	324,000	0.1	32.2	387,000	0.1	19.4
21 法 人 事 業 税 交 付 金	2,418,416	0.5	4.5	2,355,537	0.5	△ 2.6
合 計	501,282,880	100.0	△ 0.8	462,664,477	100.0	△ 7.7

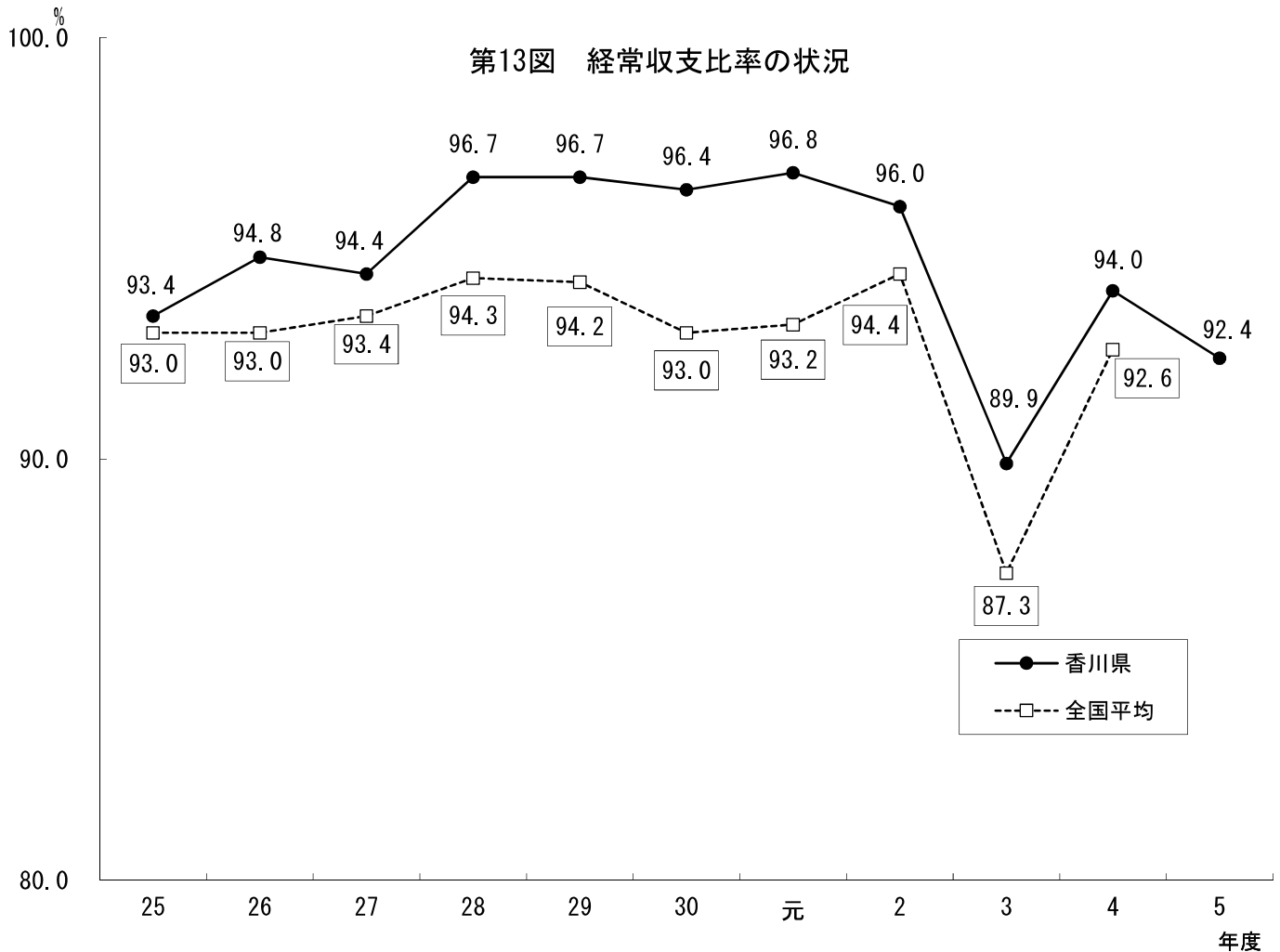
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



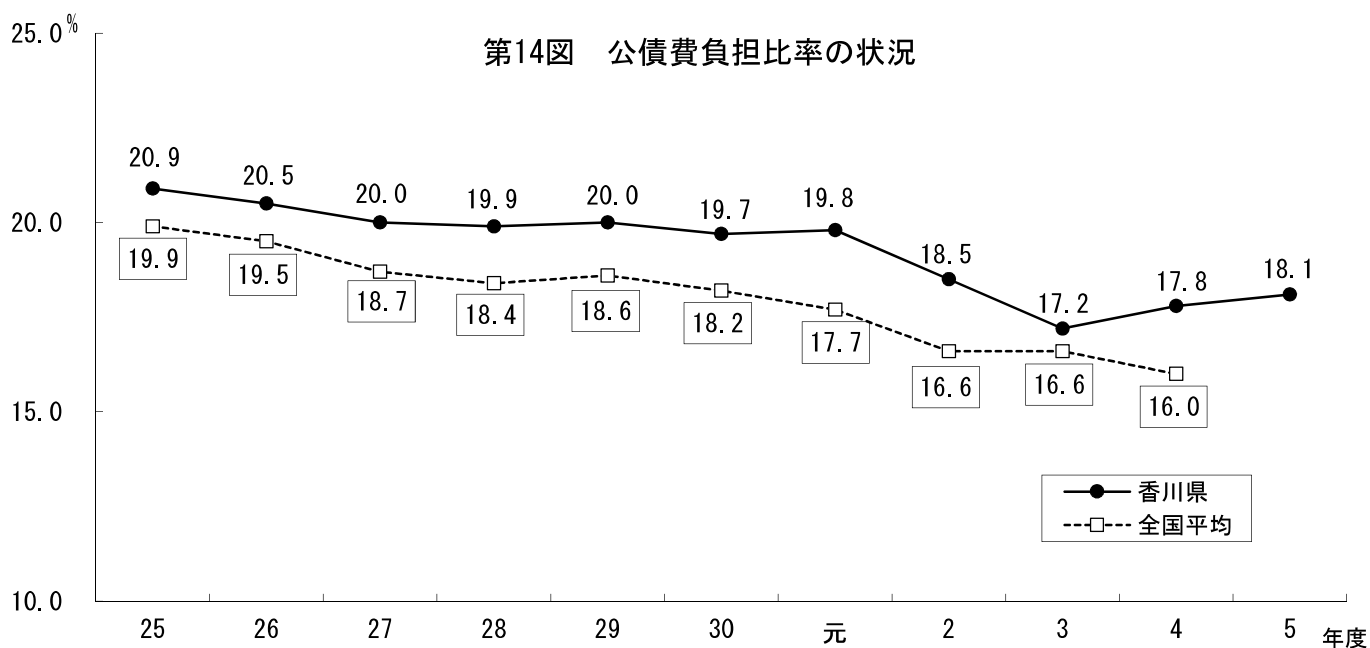
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

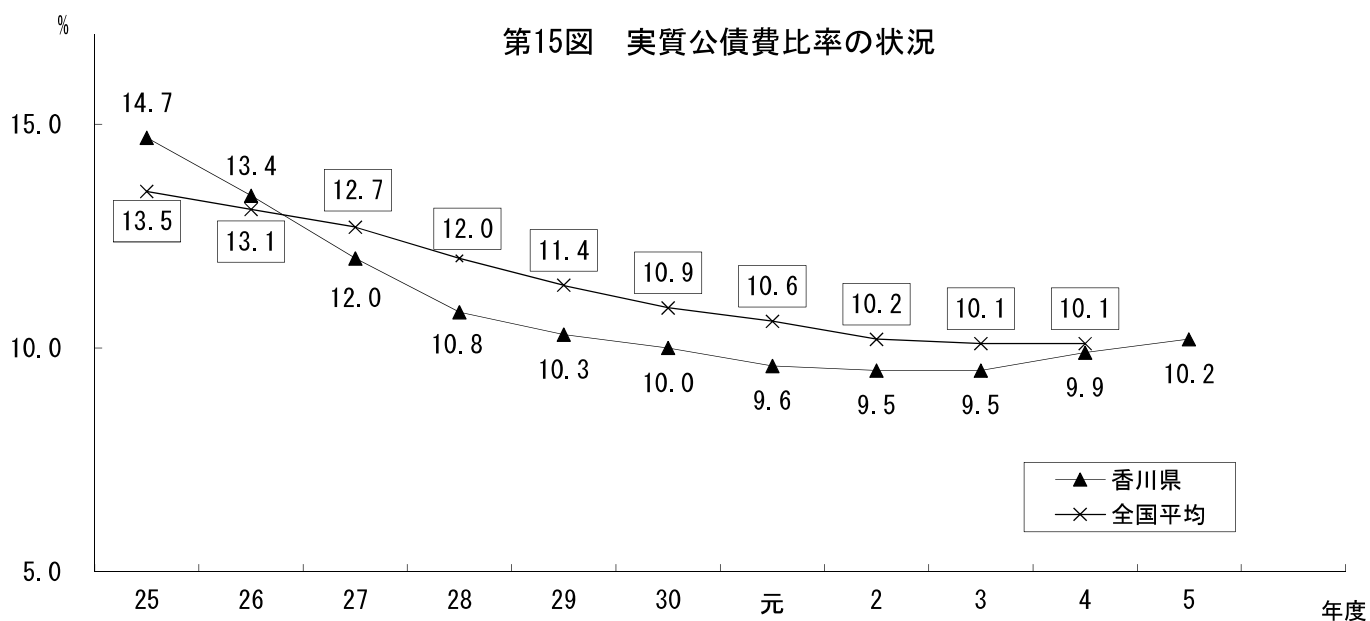
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和5年度決算では92.4%となっており、前年度から改善しているものの、依然として高い水準であることがうかがわれます。



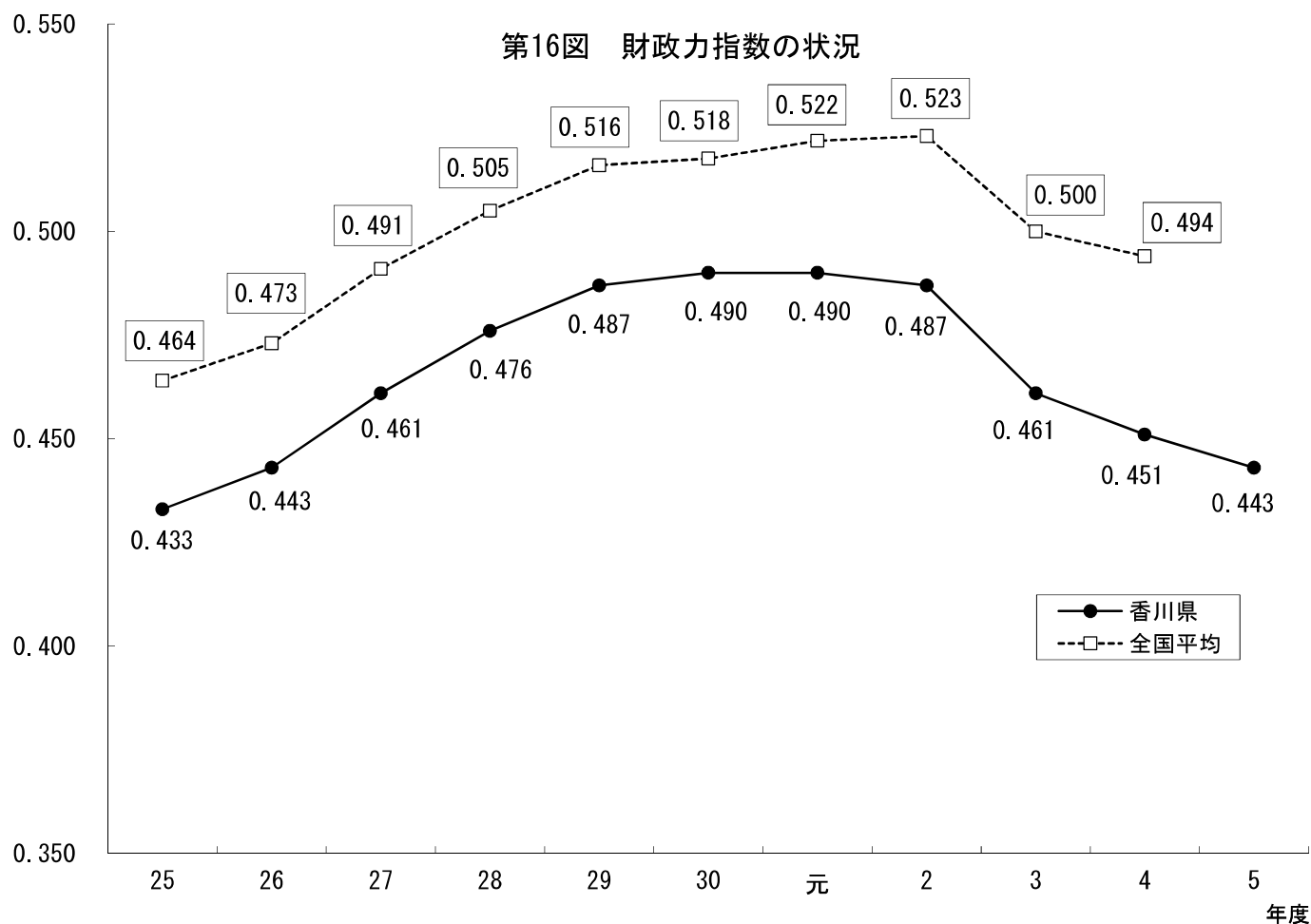
公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、令和5年度決算では18.1%となっています。



平成21年度決算までは、起債制限比率が用いられており、これは県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。令和5年度決算では10.2%となっています。

第16図 財政力指数の状況



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は、平成25年度決算より増加傾向にありましたが、令和5年度決算では0.443となり、前年度に比べ低下しています。